

# 8

活性化情報誌



# 中小企業かごしま

2016 第734号

- 特集1: 平成27年度中小企業組合制度研究会  
「事業協同組合(連合会)に係わる実態調査」結果の概要
- 特集2: 熊本・大分震災復興支援の取り組み



指宿市 龍宮神社



## CONTENTS

特集1 平成27年度中小企業組合制度研究会 「事業協同組合(連合会)に係わる実態調査」結果の概要 .....	1
特集2 熊本・大分震災復興支援の取り組み .....	13
組合インタビュー .....	25
● 北田・大手町商店街振興組合 理事長 前田数郎 氏	
元気を出そう!がんばれ中小企業 .....	29
● 株式会社楠田書店 代表取締役会長 鹿児島県書店商業組合 理事長 楠田哲久 氏	
中央会の動き .....	34
● 「中小企業等経営強化法」セミナー	
● 「第7回中央会青年部ソフトボール大会」	
トピックス .....	35
● 商工中金 事業紹介映像の公開について	
組合運営のスペシャリストを目指そう! .....	37
● 中小企業組合検定試験問題にチャレンジ	
教えてぐりぶー! 組合運営 .....	38
● 「組合事務所等の固定資産税の非課税措置」	
業界情報 .....	39
平成28年6月 情報連絡員報告	
倒産概況 .....	41
平成28年7月 鹿児島県内企業倒産概況	
中央会関連主要行事予定 .....	43

## 今月の表紙

## 龍宮神社(鹿児島県指宿市)



長崎鼻は薩摩半島最南端にある岬で、そこから眺める開聞岳の姿は美しく、晴天に恵まれた日は、遠くに屋久島や硫黄島まで確認する事が出来ます。

また、浦島太郎が龍宮へ旅立った岬との言い伝えもあり、別名「龍宮岬」とも言われています。そこに鎮座する龍宮神社では豊玉姫(乙姫様)が祀られています。

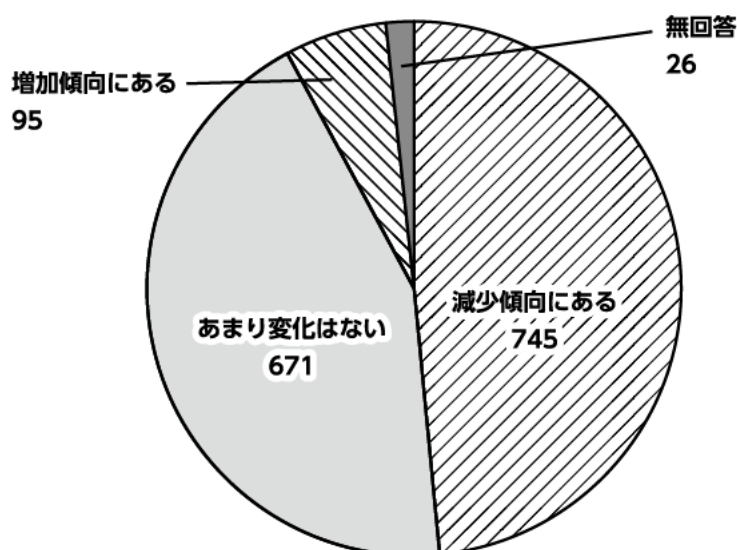
# 平成27年度中小企業組合制度研究会 「事業協同組合(連合会)に係わる実態調査」 結果の概要

全国中小企業団体中央会と都道府県中小企業団体中央会が連携して、平成27年8月1日現在における「事業協同組合(連合会)に係わる実態調査」を行いました。調査では、全国2,169組合を対象に、郵送によるアンケート調査を行い、1,599組合(回答率73.7%)より回答がありました。今回これらの集計結果の一部を報告します。

## 1 最近3年間の組合員数の傾向

最近3年間の組合員数の傾向は、半数近い組合で「減少傾向にある」(745組合、48.5%)、「あまり変化はない」(671組合、43.7%)となっており、「増加傾向にある」(95組合、6.2%)と回答した組合は僅かであった。

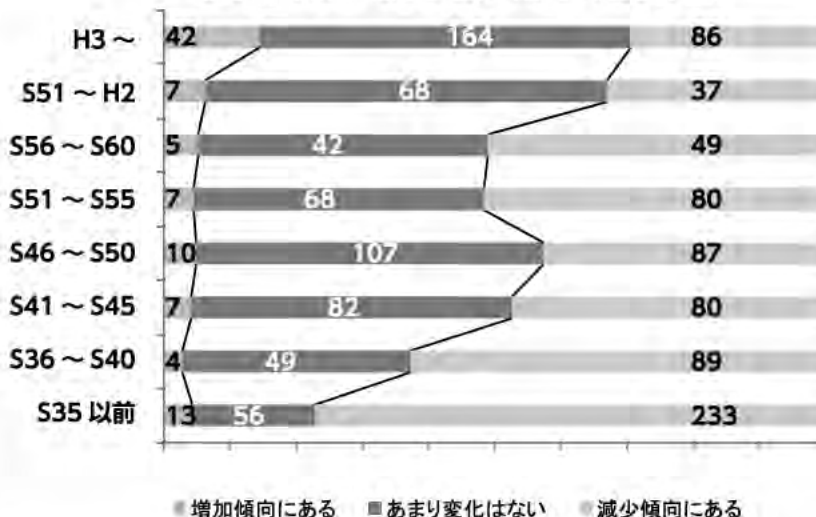
最近3年間の組合員数の傾向



組合員数の増減傾向を設立年別で見ると、概ね設立年が古い組合ほど「減少傾向にある」割合が高く、特に、「昭和35年以前」設立の組合は「減少傾向にある」(233組合、77.2%)割合が最も高い。一方、概ね設立年が新しい組合ほど「増加傾向にある」割合が高いことがわかる。



最近3年間の組合員数の傾向（設立年別）



組合員数の増減傾向を規模別で見ると、「101～200人」の組合で「減少傾向にある」割合が最も高く（116組合、71.6%）、次いで「201～500人」（64組合、70.3%）、「51～100人」（167組合、61.9%）となっている。一方、概ね組合の規模が大きいほど「増加傾向にある」割合が高いことがわかる。

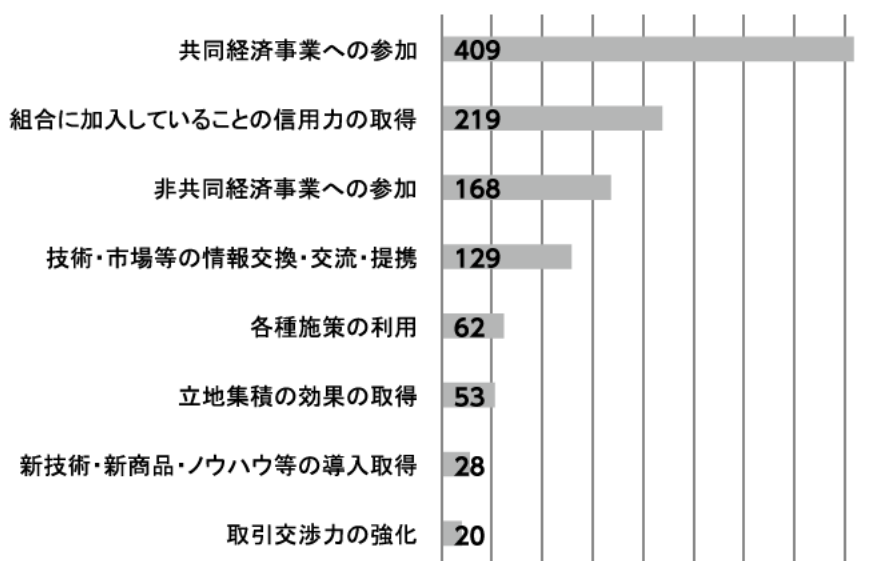
最近3年間の組合員数の傾向（規模別）



## 2 最近3年間に加入した組合員の加入理由

最近3年間に組合員の加入があった場合、その加入理由については、「共同経済事業への参加」（409組合）が最も多く、次いで「組合に加入していることの信用力の取得」（219組合）となっており、依然として、スケールメリットの実現による経営の合理化・効率化や取引条件の改善等のニーズが根強いことがわかる。一方、「非共同経済事業への参加」（168組合）や「技術・市場等の情報交換・交流・提携」（129組合）など、ソフトな経営資源の充実を図るニーズも少なくない。

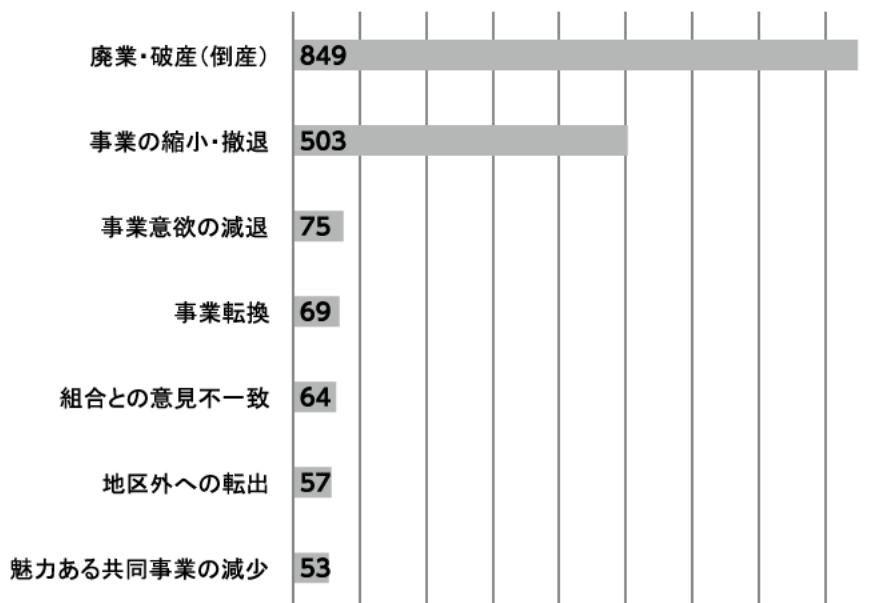
### 最近3年間の加入した組合員の加入理由（複数回答）



### 3 最近3年間の脱退した組合員の脱退理由

最近3年間に脱退した組合員の脱退理由は、「廃業・破産(倒産)」(849組合)が最も多く、次いで「事業の縮小・撤退」(503組合)となっており、中小企業者の厳しい現実が組合員数の減少に影響を与えていることがわかる。

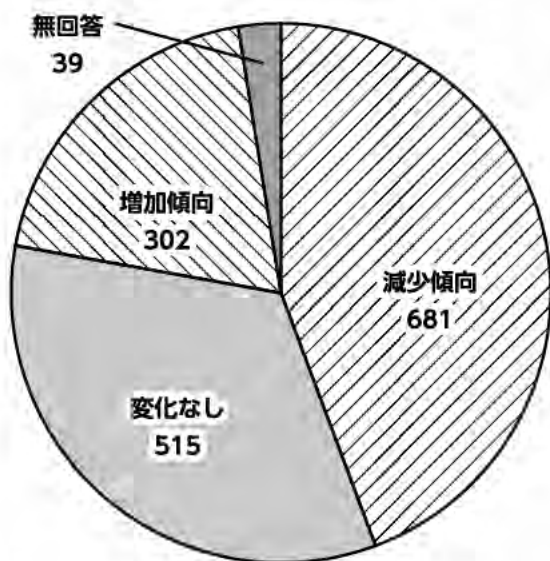
#### 最近3年間の脱退理由（複数回答）



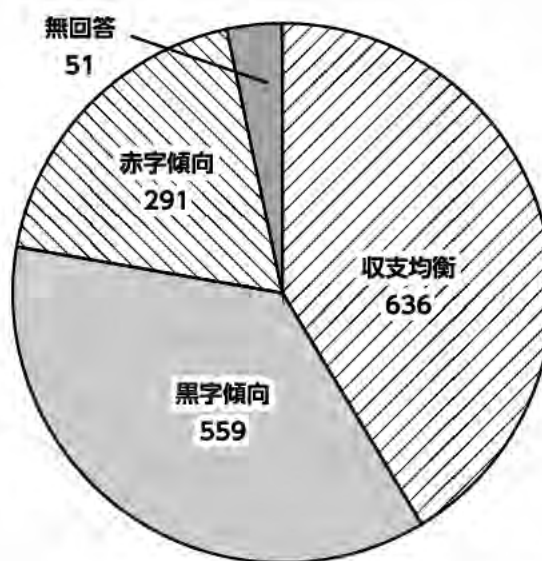
#### 4 最近5年間の総収入及び純損益の状況

最近5年間の総収入の傾向をみると、「減少傾向」(681組合)が最も多く、次いで「変化なし」(515組合)、「増加傾向」(302組合)の順番であった。純損益の傾向をみると、「収支均衡」(636組合)が最も多く、次いで「黒字傾向」(559組合)、「赤字傾向」(291組合)の順番であり、総収入は減少傾向であるが、収支は均衡、若しくは黒字を計上している組合が多いことがわかる。

最近5年間の総収入

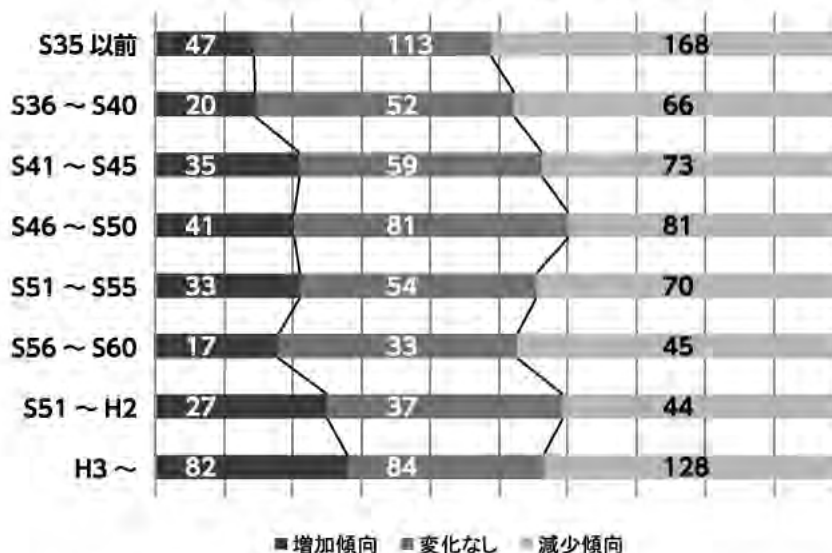


最近5年間の純損益



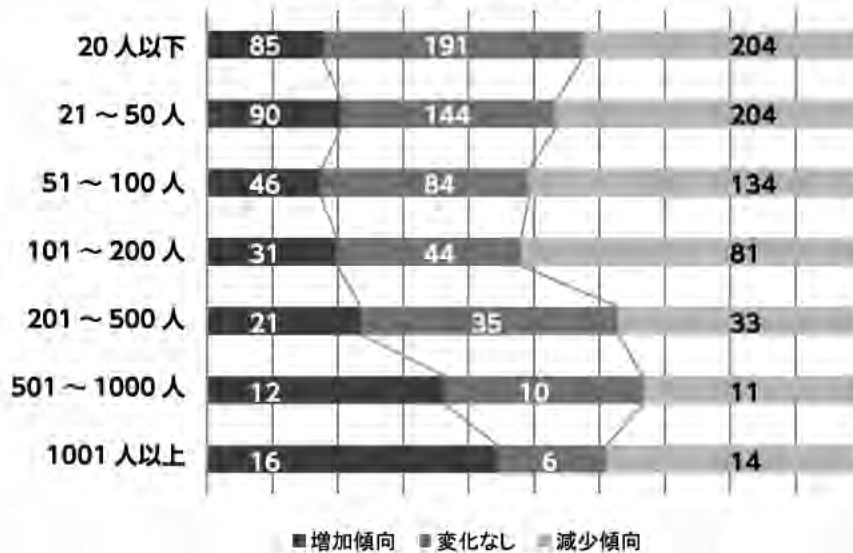
最近5年間の総収入の傾向を設立年別にみると、「平成3年以降」設立の組合が「増加傾向」(82組合、27.2%)の割合が最も高い。

最近5年間の総収入の傾向 (設立年別)



最近5年間の総収入の傾向を規模別にみると、概ね組合の規模が大きいほど、「増加傾向」の割合が高く、特に「1001人以上」の組合が「増加傾向」(16組合、42.1%)の割合が最も高い。

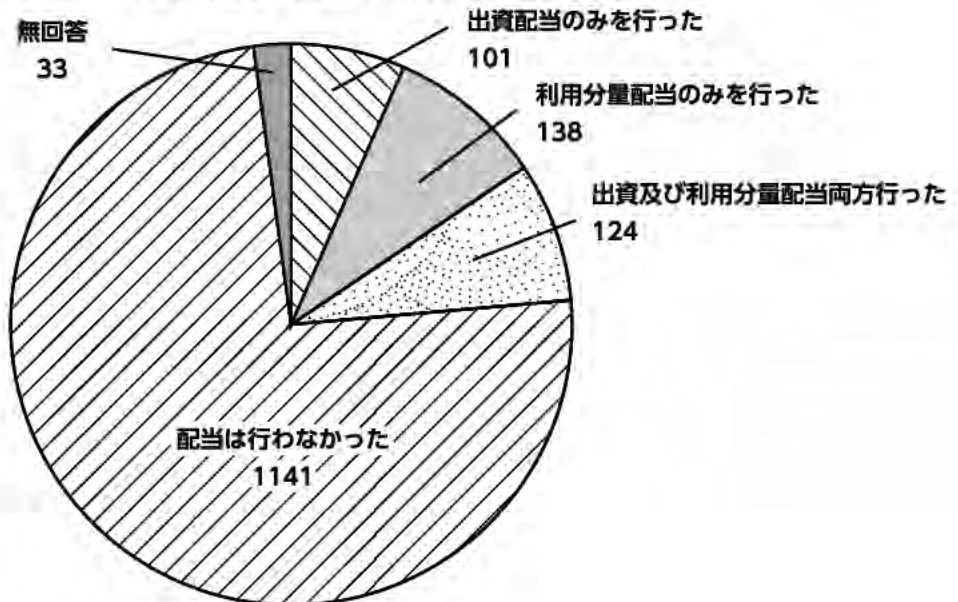
最近5年間の総収入の傾向 (規模別)



## 5 剰余金の配当状況

直近年度の決算における配当の有無をみると、「配当を行わなかった」(1141組合、74.2%)が最も多く、次いで、「利用分量配当のみを行った」(138組合、9.0%)、「出資配当と利用分量配当の両方を行った」(124組合、8.1%)、「出資配当のみを行った」(101組合、6.6%)となっており、7割を超える組合が配当を行っていないことがわかる。

直近年度の配当の状況





## 6 内部留保の状況

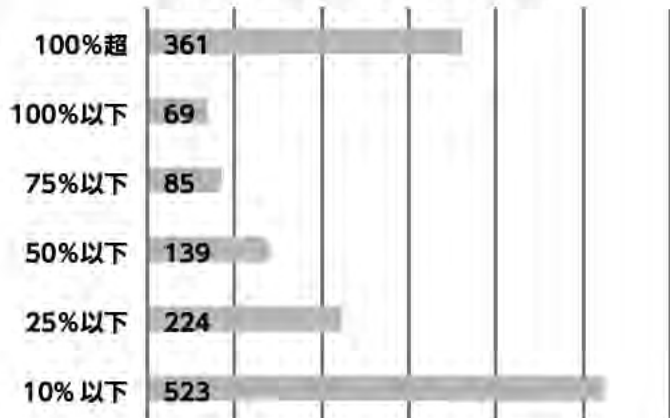
組合の利益準備金が出資金の何%まで積み立てているかをみると、出資金総額の「10%以下」(495組合、32.2%)が最も多く、次いで「100%超」(300組合、19.5%)、「25%以下」(236組合、15.4%)となっている。

また、特別積立金においても、出資総額の「10%以下」(523組合、34.0%)が最も多く、次いで「100%超」(361組合、23.5%)、「25%以下」(224組合、14.6%)となっており、約2割の組合が出資相当額の利益準備金及び特別積立金を留保していることがわかる。

利益準備金の積み立て状況



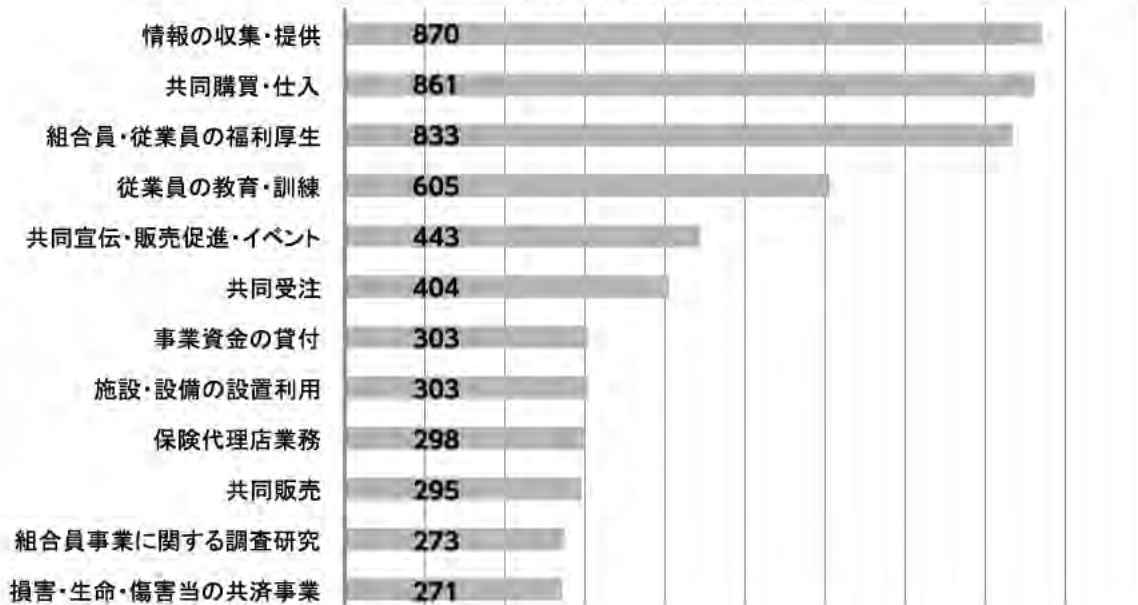
特別積立金の積み立て状況



## 7 実施事業の状況

実施事業の状況をみると、「情報の収集・提供」(870組合、56.6%)、「共同購買・仕入」(861組合、56.0%)、「組合員・従業員の福利厚生」(833組合、54.2%)、「組合員・従業員の教育・訓練」(605組合、39.4%)、「共同宣伝・販売促進・イベント」(443組合、28.8%)、「共同受注」(404組合、26.8%)となっており、半数以上の組合が情報提供事業を実施していることがわかる。

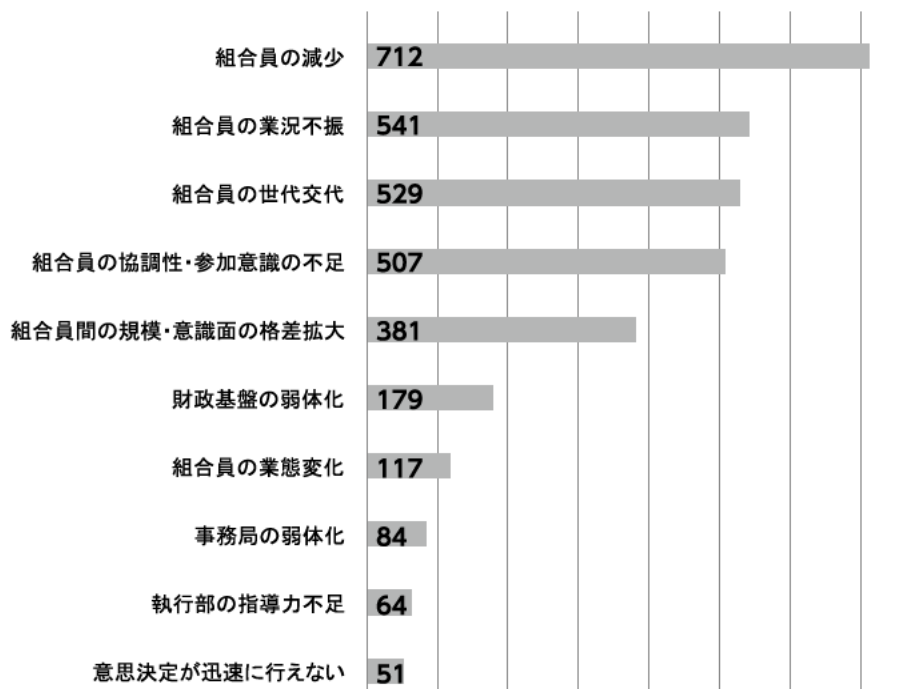
実施事業 (複数回答)



## 8 組合運営の課題

組合運営の課題をみると、「組合員数の減少」(712組合、46.3%)が最も多く、次いで「組合員の業績不振」(541組合、35.2%)、「組合員の世代交代」(529組合、34.4%)、「組合員の協調性・参加意識の不足」(507組合、33.0%)となっている。

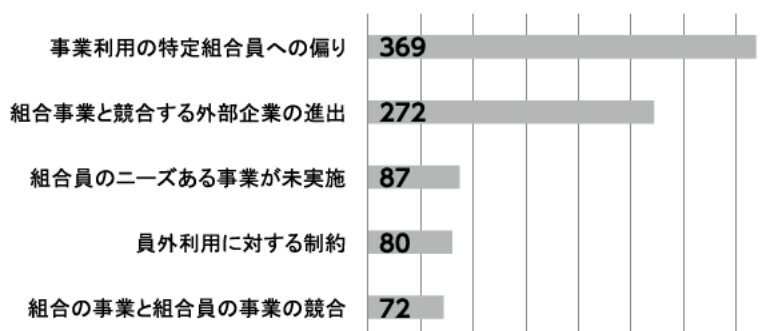
組織運営体制面における障害・問題点 (複数回答)



## 9 共同事業の課題

共同事業の課題をみると、「事業利用の特定組合員への偏り」(369組合、24.0%)、「組合事業と競合する外部企業の進出」(272組合、17.7%)、「組合員のニーズある事業が未実施」(87組合、5.7%)、「員外利用に対する制約」(80組合、5.2%)となっている。

事業面における障害・問題点 (複数回答)



## 10 今後取り組みたい事業

今後、重点的に取り組みたい事業をみると、「従業員の教育・訓練」(192組合、12.5%)が最も多く、次いで「共同購買・仕入」(165組合、10.7%)、「共同受注」(148組合、9.6%)、「共同宣伝・販売促進・イベント」(142組合、9.2%)、「情報の収集・提供」(138組合、9.0%)となっており、人材育成が重要視されていることが分かる。

今後、取り組みたい事業 (複数回答)



## 11 組合員支援の状況

組合や組合員をめぐる最近の環境変化の中で、今後、組合が取り組んでいくことが必要だと考える組合員支援策をみると、「事業承継支援」と「人材(女性・若者等)活用・育成支援」(それぞれ440組合、28.6%)が最も多く、次いで「(組合員の)販路開拓」(321組合、20.9%)、「環境・安全問題への支援」(311組合、20.2%)となっている。

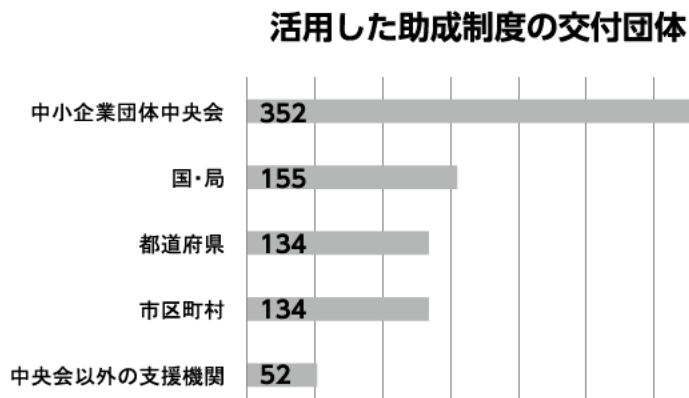
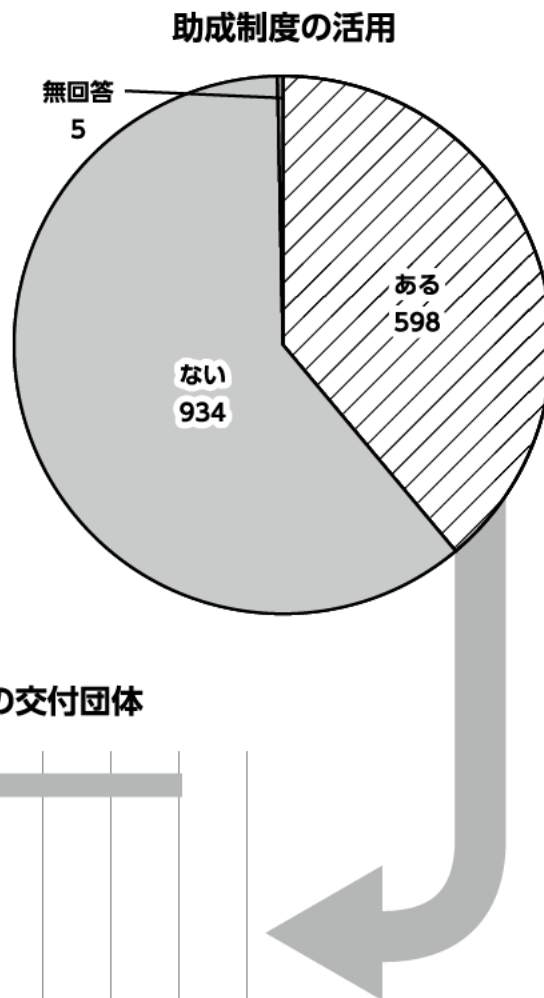
今後取り組んでいくことが必要だと考える組合支援策 (複数回答)



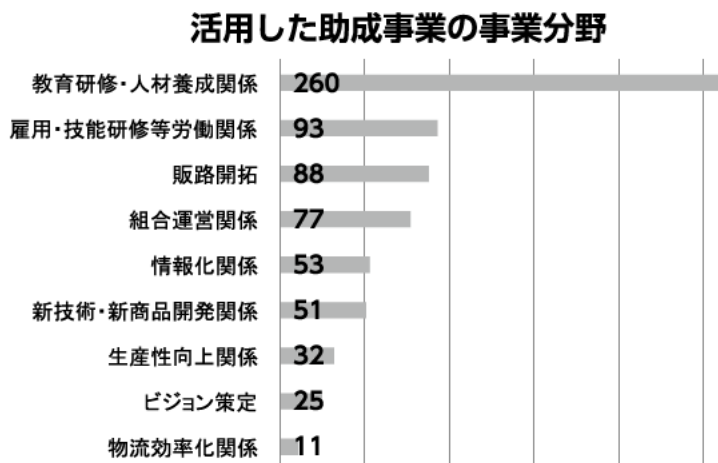
## 1 2 助成金活用状況と活用方法

過去3年間の組合に対する助成事業(補助金)の活用状況をみると、38.9%の組合が活用していることがわかる。

その助成制度の交付団体は、「中小企業団体中央会」(352組合、58.9%)が最も多く、次いで「国・局」(155組合、25.9%)、「都道府県」・「市区町村」(それぞれ134組合、22.4%)となっている。



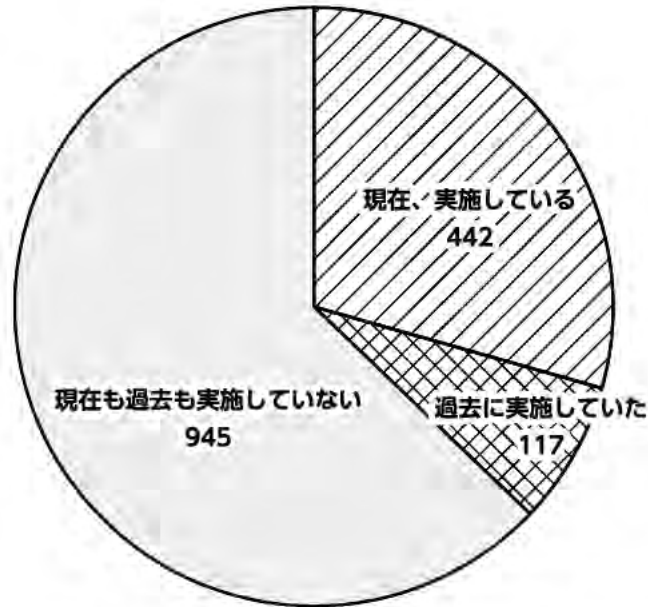
活用した助成事業分野は、「教育研修・人材育成関係」(260組合、43.5%)が最も多く、「雇用・技能研修等労働関係」(93組合、15.6%)、「販路開拓関係」(88組合、14.7%)、「組合運営関係」(77組合、12.9%)となっている。



### 1.3 組合間連携の状況

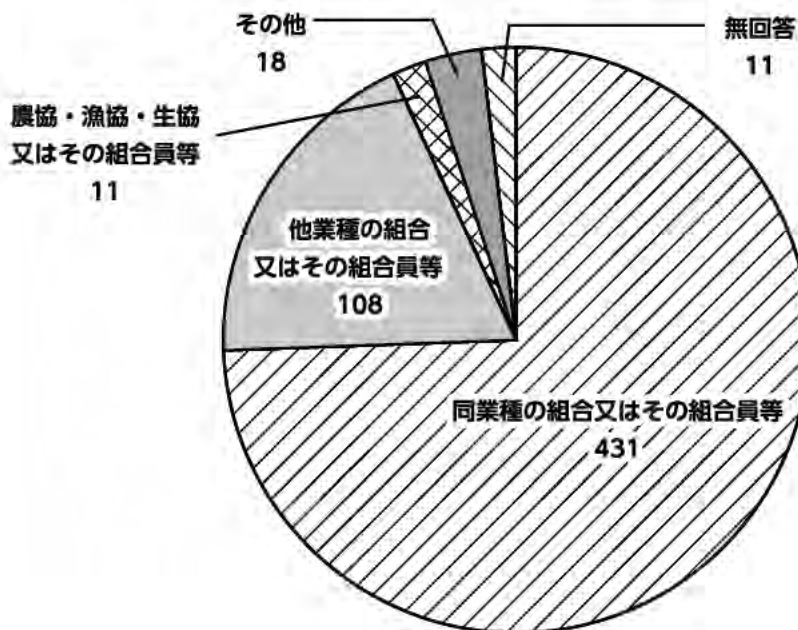
組合間連携による事業の実施状況をみると、「現在、実施している」(442組合、28.8%)と「過去に実施していた」(117組合、7.6%)を合せて、36.4%の組合が組合間連携に関わっていることがわかる。

組合間連携の実施状況



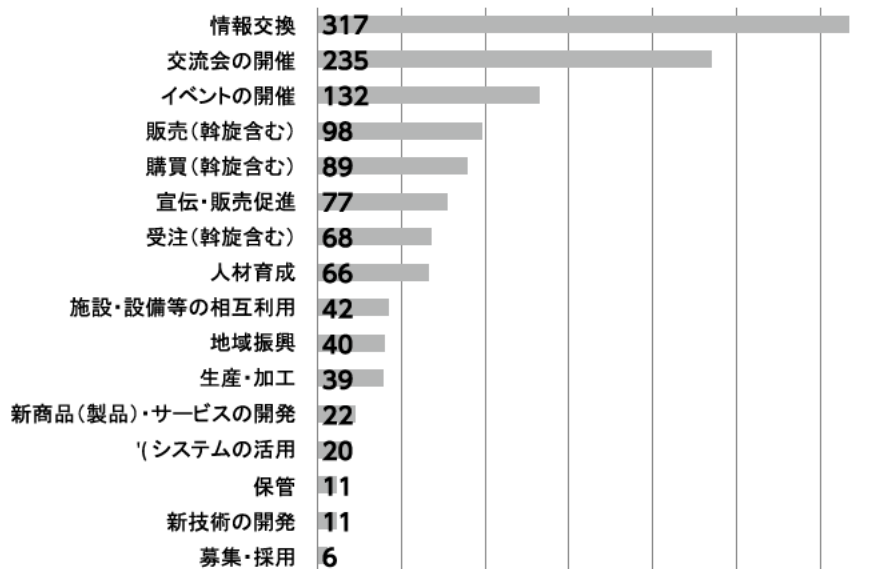
組合間連携の相手は、「同業種の組合又はその他の組合の組合員等」(431組合、77.1%)が最も多く、次いで「他業種の組合又はその組合員等」(108組合、19.3%)となっている。

組合間連携の相手



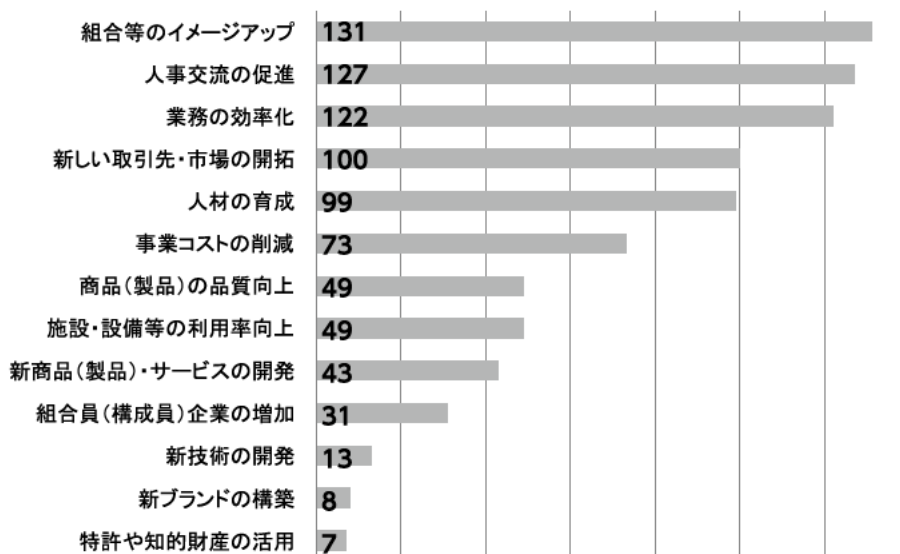
また、実施した内容については、「情報交換」(317組合、56.7%)が最も多く、次いで「交流会の開催」(235組合、42.0%)、「イベントの開催」(132組合、23.6%)となっている。

### 組合間連携の事業内容（複数回答）



なお、組合間連携の成果については、「組合等のイメージアップ」(131組合、23.4%)が最も多く、次いで「新しい取引先・市場の開拓」(127組合、17.9%)となっている。

### 組合員間連携の成果



一方、課題については、「取組に対する温度差」(161組合、28.8%)が最も多く、次いで「事業規模の格差」(117組合、20.9%)となっている。

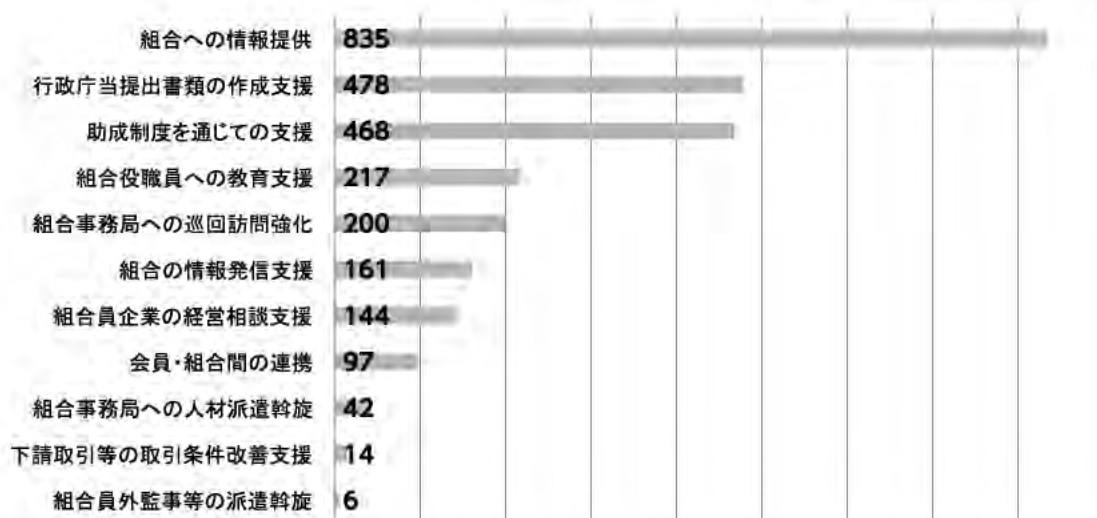
### 組合間連携の課題



## 1.4 中央会に求める支援策

組合が希望する中小企業団体中央会からの支援をみると、「組合への情報提供」(835組合、54.3%)が最も多く、次いで「行政庁等提出書類の作成支援」(478組合、31.1%)、「助成制度を通じての支援」(468組合、30.4%)となっている。

### 中小企業団体中央会から希望する支援 (複数回答)



## 熊本・大分震災復興支援の取り組み

平成28年4月14日に、熊本県熊本地方を中心とする震度7の大規模な地震が発生しました。4月16日未明には震度7の本震が発生し、熊本地方、阿蘇地方及び大分県に及び大規模な地震が群発しました。この地震は多数の死傷者、建物の全半壊、土砂崩れや橋の崩落等、各地に甚大な被害を与え、今も多くの方々が自宅や避難所等で不自由な生活を強いられています。中小企業においても設備・施設面での被害に加え、商業・観光面での影響も少なくありません。

被災地の復旧・復興に関しては、鹿児島県においても多くの組合関係者が、復旧作業や被害調査、物資提供、義援金など様々な支援を行っています。本特集ではこれらの支援活動の中から一部をご紹介します。

### 【応急工事・ライフライン復旧・現地調査等】

被災したインフラの早期復旧や人命の安全確保等のため、様々な業界の組合関係者が工事や調査活動等を行いました。

“応急復旧作業”に関しては建設業界が尽力した。熊本県では多くの道路等が被害を受け応急工事が必要であった。**県内各地の建設業協同組合**の組合員が、熊本県の被災地に資機材及びスタッフを派遣し、緊急車両や物資輸送車両が通行する交通経路を確保するため道路補修や擁壁崩落危険箇所への仮設防護柵の設置を行うなど、不休体制でインフラの早期復旧に懸命に取り組んだ。





“水道水の復旧”については水道工事に関する事業者が支援を行った。鹿児島市管工事協同組合では、鹿児島市水道局からの要請を受けて、4月26日から5月26日の1カ月間、被害の大きかった熊本県熊本市及び益城町に延べ30名の組合員を派遣し、水道管の復旧工事を実施した。余震が続く中、被災した配水管及び給水管の応急復旧作業を行い、水道水供給の早期復旧に貢献した。



“ガスの供給再開”に関してはエルピーガス業界が応援した。被災地では設備からのガス漏れなどによる二次災害の懸念を払しょくする必要があり、早急に被災地のガス供給設備を点検し安全確認を行う必要があった。

一般社団法人鹿児島県LPガス協会では関

係者が、熊本県のLPガス協会会員等で組織された災害緊急支援チームに加わり、被災地においてガス漏れや設備異常の有無についての点検作業を行い、ガス供給の早期復旧に貢献した。



“建物の危険度判定”については、建築士事務所の業界が支援を行った。鹿児島県建築士事務所協会では鹿児島県からの要請を受けて会員が、現地にて被災した建物の「建築物応急危険度判定」を実施した。

組合員が同協会員でもある**鹿児島県建築設計監理事業協同組合**では、地震発生直後の4月17日から延べ22名の資格を持つ組合員が被害の大きかった熊本県益城町等に入

り、大きな揺れが頻発する中で建物の危険度判定活動を行い、建物の状況を明らかにすることで二次災害の防止及び被害状況の把握に貢献した。



「建築物応急危険度判定」とは、被災した建物を実査し、今後の倒壊や外壁等の落下、付属設備の転倒などの危険性を判定し、余震等による二次的災害を防止することを目的とするもので、判定に応じて建物に「調査済(緑紙)」、「要注意(黄紙)」、「危険(赤紙)」のいずれが掲示される。





## 被災地で建築物応急危険度判定 を行った組合員のレポート (平成 28 年 4 月 17 日)

八代インター以北が通行できないため高速道路を降り、国道3号線で集合場所の熊本県立盲学校に向かった。益城町に近づくにつれ、建物の屋根にブルーシートの養生が目につくようになった。一般道も通行止めが多く、迂回しながら午前10時前に到着した。

学校体育館で判定の予習を行ない、持参した弁当と飲料水で昼食を済ませた。運動場のトイレは使用できたが水は流れなかった。鹿児島県のスタッフでチーム構成を行い、ヘルメットに貼り付ける「応急危険度判定」と「鹿児島県」のシールが配布された。

12時から危険度判定のレクチャーが行われた。途中で2度地震が発生したが、皆落ち着いていた。注意事項説明の後、調査用資機材が渡された。鹿児島県からメジャー、カラックスケール、さげふり、ハンマー、打診棒、笛、手袋、バインダー、ペンが、熊本県からガムテープ、チェックシート、3色の危険度表示用紙、地図、マニュアルが配られた。地図には担当地区が蛍光ペンで囲っており1チーム当たり10～15棟程度が割り当てられていた。手がふさがらないよう持ち物はリュックサックにまとめた。

判定員は2人1組の8チームに分かれ、調査地の益城町までは熊本県の公用車で移動した。調査地ではトイレは使用できないとのことだった。途中、道路には亀裂が目立ち、傾いた電柱、倒壊した建物や塀、散乱した石垣を見かけた。外観は無傷の木造住宅もあったが内部は大きな被害を受け入れているとのことであった。

午後2時頃に益城町に到着した。車を降り調査対象現場まで約500mを徒歩で移動したが、路面はかなり起伏し亀裂が生じていた。3時間で14棟を調査しなければならず、1棟を20分程度で行った。住人がいる建物は事情を説明し調査した。危険と判断される建物に住人が残っていることはなかった。倒壊した建物はメジャーで計測できず、歩測または目測を行った。さげふりでの角度計測は二人掛かりで行った。調査中に余震があり、危険を感じ慌てて建物を離れた。倒壊した建物や一部損傷した建物に赤や黄色のシートを貼っていったが、結局「安全」を意味する緑のラベルは1枚も貼ることはなかった。

午後5時で調査を終え盲学校に戻った。校舎を見ると鉄骨ブレースで耐震補強されており、特に問題なさそうであった。現在の耐震に対する考え方は優れていると感じた。帰路は国道3号線が渋滞しており、鹿児島に戻ったのは午後11時だった。

**【応援物資提供・ボランティア活動他】**

避難所や自宅において不自由な生活を強いられる被災者や被害を受けた組合・中小企業を支援するため、多くの組合関係者が応援物資の提供やボランティア活動等を行いました。

鹿児島県畳工業組合は鹿児島県と「災害時における畳等の供給協力に関する協定」を結んでおり、常時約900枚の畳を保管し非常時に備えている。今回、熊本県畳工業組合に問い合わせたところ、避難所では板間や土間で就寝している避難者の方が大勢いることを知り、応援物資として畳を提供することを決めた。伊佐・川薩地区の組合保管分の畳を提供することに決まり、同地区の組合員が協力し、早朝

から畳120枚をトラックに積み込み、避難所となっている熊本県益城町の町立益城中央小学校に運んだ。畳は同校体育館の床に敷かれ、慣れないフローリングで不自由を余儀なくされている避難者から喜ばれた。運搬した組合員は「過酷な状況の避難者が畳の上で少しでも安らいでもらえればとの思いで届けた。」と述べた。



鹿児島県自動車車体整備協同組合では、組合員から支援物資として食料品や日用品等を募り、芝理事長と組合員が運転する車両で熊本県自動車車体整備協同組合に届けた。

熊本県の組合では多数の組合員工場が被災しており、隣県組合として支援活動を今後も継続して実施していく予定である。



鹿児島県板金工業組合では青年部が、熊本県板金工業組合に現地で求められている救援物資について問い合わせたところ、水不足で洗濯が十分にできず乳幼児の衣類が不衛生になっていることがわかった。他にもゴミ袋が現地で入手困難であること、電気・ガスが使えないため常温保存やそのまま食べられる食品が求められているとの情報が寄せられた。

そこで青年部が中心となり関係する団体



(鹿児島県板金塗装工業協同組合、鹿児島県橋梁構造物塗装協同組合、鹿児島市塗装業協同組合、日本塗装工業会鹿児島県支部)とも連携して協力を呼びかけたところ、子供服、ゴミ袋、ブルーシート、ソーセージ、バナナ等の物資が集まり、4月28日に川口理事長と鯉坂副理事長が2トラックを運転して熊本県板金工業組合に届けた。ソーセージは炊き出しのおかずとして喜ばれた。



鹿児島県造園事業協同組合では、支援物資として現地で不足する飲料水120ケースや紙おむつ、粉ミルク、ウエットティッシュ等の衛生用品や日用雑貨を届けた。4月18日に組合のリサイクル施設「エコガーデン」に役員や若手有志が集まり、支援物資を車両に積み込



み、組合員が運転し熊本市の県民総合運動公園に運び、熊本県内の各避難所に配られた。組合関係者は「実際に現地に行ってみて、全国からの支援がないと復興はできないことを実感した」と述べた。



鹿児島市の宇宿商店街振興組合では、現地で不足する物、被災者が必要とする物を支援物資として継続的に届けており、8月5日には被災地で学校生活を送る子供たちの栄養バランスを考え、カロリーメイトを贈呈した。

また、同組合に事務局を置くShow-1グランプリ(商店街グルメグランプリ)の出店者に呼びかけ熊本県内で炊き出しを行った。4月24日には熊本市益城町等で「枕崎鰹大トロ丼」(枕崎市通り会連合会)、「出水の柑チキンカレー」(出水市中央商店街協同組合)等の炊き出しを行い、6月26日には益城中央小学校の避難所と特別養護老人ホームで実施した。河井理事長は「被災地の子供たちが夢をあきらめないよう支援を続けていきたい。」と語った。



鹿児島県中古自動車販売商工組合（JU鹿児島）では、5月27日に「熊本地震復興支援チャリティーオートオークション」を開催した。オートオークションの目標出品台数は500台を設定していたが、組合員の協力により600台が出品され、十分な台数を確保できたことで成約率66.7%の好結果となった。オートオークションの売上の一部と同日開催のチャリティーオークション売上に募金を合わせ、熊本県中古自動車販売商工組合（JU熊本）に義援金として送った。

また、飲料水や日用品等の支援物資をJU熊本を通じて被災地に届けた。



鹿屋市の鹿屋本町一番商店街振興組合等で構成する鹿屋市商店街連合会では、Show-1グランプリの出店メンバー等が被災地での炊き出しを行った。

これまでに熊本総合体育館、益城総合体育館、益城中央小学校、益城西小学校等で計4回にわたって大隅地区の特産品を提供しており、今後も継続する予定である。





鹿児島電気工事業協同組合では青年部が、被災地では支援物資の整理が難航し避難所に物資が届かない現状を知り、熊本市に協力を申し出た。早速、協力要請があり、各支部の青年部を通じてボランティアを募った。4月27日、

28日の2日間、各地の電気工事業協同組合青年部員が支援物資の集積所である「うまかなよかなスタジアム」に集まり、支援物資の受入れ、整理整頓、搬送のボランティア活動を行った。



鹿児島県漬物商工業協同組合では、組合員から各社が製造する漬物(136ケース)の提供を受け、熊本県の被災地に届けた。このほかに

も多くの組合関係者が、物資提供、義援金や募金活動、ボランティア活動等を行った。





## 【緊急時応援協定について】

地震、台風、水害、噴火等の大規模災害が発生した場合、ライフラインや交通網の寸断、情報通信網の途絶、公共施設の損壊や関係者の負傷等により、被災地における自治体の災害対応能力が低下し、被災した自治体が、復旧に向けた活動が十分に遂行できなくなる事態が想定される。

このような状況に対処する手段として、組合等が、物資の供給、輸送・搬送、救護等の活動を行うことで、被災自治体をサポートする「緊急時応援協定」が、多くの自治体と組合等との間で締結されている。

これらの組合やその組合員企業は、復旧に必要な専門的な技術や知識、資材・機器などを有していることから、協定によって、迅速かつ的確な復旧活動が期待できる。

緊急時応援協定を締結することは、組合及び自治体の双方にメリットが生じる。

自治体においては、被災時に各分野から応急対策活動に関する様々な援助が受けられるだけでなく、平常時の物資備蓄場所の確保や保管に要するコストを抑制することができる。例えば、食品や飲料水には消費期限があることから、これらの物資の提供を協定により確保す

ることは、コスト削減効果も大きい。

一方、組合側としては、緊急時に応援する内容は組合員が日常業務で取り扱っている技術や物品・サービス等の提供であり、協定の締結にあたり特別な準備や過大な負担を要しないことが重要なポイントといえる。

また、組合等の必要性が改めて認識され、協定締結の際には組合名等が広報されることが多く、知名度アップにもつながる。

協定の内容は、当該事業者の業種や専門分野等に応じて、復旧作業、商品・役務の提供、輸送・搬送等、多岐にわたる。



### 《応援内容の一例》

物資提供(食料品・飲料水・日用品・建設資材・ガス等)

緊急輸送(物資運搬、輸送用車両の提供等)

避難収容(避難場所の状況確認、帰宅困難者の避難収容、災害時要援護者の避難収容等)

ライフライン復旧(電気施設、ガス施設、水道施設等)

し尿収集運搬(し尿の収集運搬及び処理)

医療救護(負傷者の応急手当、医療救護活動の実施、医薬品の供給等)

災害広報(災害情報の放送、避難命令の伝達等)

## 【BCPの概要と必要性】

**BCPとは**

組合や企業が、大規模な自然災害、火災、伝染病の流行、テロなどの不測の緊急事態に遭遇した場合に、事業への損害を最小限にとどめ、組合や企業の存続に不可欠な事業の継続あるいは早期の復旧を可能とするために、

事前に行うべき活動や事業継続のための方法・手段などを取り決めておく必要がある。

この事業継続のために策定する計画「**事業継続計画**」(Business Continuity Plan)の頭文字をとって“**BCP**”と呼ぶ。

**BCPの必要性**

緊急事態に遭遇し事業が停止した場合、BCPを策定して対策を講じていた場合と、何も対策をしていなかった場合では、事業の復旧に要する時間や復旧の度合に差が生じる。

どれくらいの時間で、どのレベルまで事業を復旧できるかにより、その後の事業存続にも重大な影響が生じる。

仮に対策を講じずに災害等で相当な被害を受け、一旦事業の操業度がゼロになり、その後できるところから少しずつ復旧していく

のでは手遅れになる恐れがある。ただ事業を再開するだけの復旧計画ではなく、何日以内取引先への供給を開始できなければ、事後の取引継続が困難になるか等を想定しておく必要がある。

損害を最小限にとどめ、そのうえで事業の継続を可能とするためには、BCP策定により、緊急時の方法や手段などを講じておくことが重要となる。

**BCPと防災計画の違い**

**防災計画**とは、人命の安全確保や救急体制、機械等の資産の保全等の目的で策定されるものであり、具体的には建物や工場の耐震補強、防災・減災のための設備の拡充、避難訓練等が該当する。

**BCP**は、防災計画を踏まえたうえで、緊急事態発生後の事業の継続あるいは早期復旧

を可能とするために、事前に行うべき活動や方法・手段などに特化した計画である。

防災計画や避難訓練計画をしっかりと策定しているからと言って安心するのではなく、これに加えてBCPも策定していくことが重要である。

※BCPの策定については、活性化情報別冊版「組合のためのBCP策定の手引き」をご参照ください。



【熊本地震義援金のご報告及び御礼】

鹿児島県中小企業団体中央会では、4月28日～5月31日にかけて、熊本地震義援金をお願い申し上げましたところ、多くの組合からご協力を賜りました。

お寄せいただいた義援金2,150,640円は、地方自治体を通じて被災地復興支援のため贈呈させていただきました。ご協力に改めて感謝申し上げます。

【ご協力いただいた組合名 (50音順)】

始良市管工事業(協)	(協業)始良中央車検センター	天城町エルピーガス(協業)
奄美大島エルピーガス(協)	奄美大島砕石業(協)	奄美大島自動車整備工業(協)
奄美大島酒造(協)	奄美信用組合	出水地区生コンクリート(協)
エムケイ事業(協)	エルピーガス指宿(協)	大島地区資源再生(協)
大島電気工事業(協)	鹿児島印刷工業団地(協)	鹿児島機械金属工業団地(協)
鹿児島共同配車センター事業(協)	鹿児島県アパレル(協)	鹿児島県医師(協)
鹿児島県運送事業(協連)	鹿児島県外壁改修・補修工事業(協)	鹿児島県菓子(工)
鹿児島県家電販売(協)	鹿児島県川辺仏壇(協)	鹿児島県瓦業(協)
鹿児島県管工事業(協連)	鹿児島県建築業(協)	鹿児島県自動車車体整備(協)
鹿児島県しろあり事業(協)	鹿児島県積ブロック(工)	鹿児島建設保守(協)
鹿児島県葬祭業(協)	鹿児島県測量設計カンカウト(協)	鹿児島建築産業(協)
鹿児島県地質調査業(協)	鹿児島県漬物商工業(協)	鹿児島県電気工事業(工)
鹿児島県農業機械商業(協)	鹿児島県バイオフィレスト事業(協)	鹿児島県パン工業(協)
鹿児島県ビルメンテナンス(協)	鹿児島県防水工事業(協)	鹿児島県味噌醤油工業(協)
鹿児島県木材(協連)	鹿児島県木材銘木市場(協)	鹿児島県流通(協)
鹿児島個人タクシー事業(協)	(協)かごしまジーアイエス研究所	鹿児島市管工事(協)
鹿児島市青果商業(協)	鹿児島市中央卸売市場青果食品(協)	鹿児島自動車工業(協)
鹿児島総合卸商業団地(協)	(協)鹿児島トラック輸送センター	鹿児島物流ネットワーク(協)
鹿児島木材産業(協)	鹿屋建設業(協)	川辺エルピーガス販売(協)
川辺地区木材事業(協)	霧島市管工事業(協)	錦江茶業(協)
互協貿易(企)	国分青果食品(協)	国分プロパン(協業)
(協業)薩南浄水管理センター事業(協)ヒューマンサポート	さつまいも産業振興(協)	薩摩川内市管工事業(協)
曾於市管工事業(協)	西薩クリーンサンセット事業(協)	総合物流(協)
土佐屋事業(協)	東郷物産販売(協)	(協)特産品フレッシュ宮之城
南薩建設業(協)	虎居町事業(協)	名瀬港湾運送事業(協)
本場奄美大島紬(協)	隼人プロパンガス販売(協)	物流サポート(協)
南九州産業団地(協)	南鹿児島金属加工(協)	南九州グリーンアース(協)
屋久島地区砕石(協)	南日本流通事業(協)	村田竹材(企)
	屋久島地区生コン(協)	屋久島屋久杉加工(協)

# ～ 地域とともに まちづくりへの貢献を目指す ～

北田・大手町商店街振興組合 理事長 前田数郎 氏

北田・大手町商店街振興組合は鹿屋市の中心市街地で昭和53年に設立されました。地方の商店街は厳しい経営環境に置かれていますが、環境整備や活性化事業への取り組みを通してまちづくりにも貢献しています。また、こうした取り組みが評価され今般、経済産業省選定の「はばたく商店街30選」にも選ばれるなど、今後も飛躍が期待されています。

今回、理事長の前田数郎氏を訪問し商店街の現況や今後の抱負等についてお聞きしました。

## ■鹿屋市中心商店街の歴史

鹿屋市中心商店街の歴史は古く、1500年代後半に現在の北田商店街付近に「鹿屋市(かのやいち)」という市場が開設されたのが始まりと言われています。この「鹿屋市」の交易範囲は大隅半島に限らず薩摩半島にまでわたるもので大隅の経済の拠点として栄えました。大正時代に入ると道路が整備され、バス・鉄道の開通と交通環境の変化に応じて、街並みが形成されていきました。戦後、昭和20年代には大隅半島唯一の百貨店「桜デパート」がオープンし、さらに高度成長期を経て、まちは発展を遂げ、昭和50年代半ばあたりが最もにぎわいを見せていました。

しかし、その後バイパスが開通し大型スーパーの郊外出店が盛んになり、加えて人口減少、商店街の核店舗であったデパートの閉店等様々な要因から中心市街地の衰退化・空洞化が急速に進行しています。



空から見た北田交差点（昭和32年）  
左上が志布志方面、右下が垂水方面



県下一周駅伝でにぎわう北田交差点（昭和47年）

## ■組合の沿革

当振興組合は、昭和53年に組合員69人で設立されました。それ以前から任意商店街として活動しており、昭和40年代にはアーケードが設置されました。

組合設立以来、アーケードの維持管理や、各種イベントの実施等積極的な活動を行い、近隣の商店街とともに中心市街地の発展に貢献してきました。

ところが、平成の時代に入り消費者動向や周辺の環境の変化に伴い、空き店舗が増え、組合員数も減少し、まちが衰退しはじめました。それにもない商店街活動も停滞気味の時期がしばらく続きましたが、商店街との隣



イベントの様子

接地に平成19年に「リナシティかのや」がオープンし、まちづくりに明るい兆しが見え始め、同時に商店街に活気を取り戻そうと機運が高まっていきました。

## ■近年の取り組み

平成22年ごろから若手を中心とした企画運営部会が組織され、商店街再生への機運が高まりましたが、一方で老朽化したアーケードの改修が大きな課題となっていました。部会の中で課題解決に向け検

討を重ねていき、その取り組みが平成24年の経済産業省の「地域商店街活性化法」認定へとつながりました。

以来、『「水・緑・文化」をコンセプトとした人に優しい湧水商店街』をテーマに多様な取り組みを行っています。アーケードの建て替えは資金確保が困難だったため、上屋を撤去して支柱のみ残し、グリーンカーテン設置やナノミストによる清涼感の創出、イルミネーショ



アーケードと KITADA SARUGGA

ン設置により活用しています。

また、これまで一過性にすぎなかったイベント内容について再検討し、ふるさと鹿屋の六月灯の復活(今年度は休止)や新酒まつり、イルミネーション点灯式、春まつりなどを実施致しました。それと同時に、ばらいろフェスティバルなど地域の各団体が次々と新しい企画に取り組んでいます。

■KITADA SARUGGAの取り組み



KITADA SARUGGA オープニングセレモニー

本年1月に、市民協働ショップ「KITADA SARUGGA(キタダ サルugga)」(鹿児島弁で“歩く=さるく”)がオープンしました。まちのにぎわい創出と回遊性向上を目的とした施設で、鹿屋市から委託を受け商店街振興組合が運営を担っています。

「創業・起業を目指す女性や若者の支援・育成拠点」、「歩きたくなるまちづくりの活動拠点」をショップコンセプトに、長く空店舗であったビルの1階部分をリノベーション改装し、カフェや雑貨販売などテナント、棚貸し合わせ

て約20人が出店しています。

地域の女性グループ「かのやんがーる」が中心となって出店内容の検討や店舗づくりが行われており、女性目線のおしゃれな雰囲気となっています。

その他、アクセサリ制作などのテーマでワークショップを開催するなど、多くの方に興味を持ってもらえるよう工夫しています。営業時間は、午前11時から午後6時で、火曜日が定休日となっています。



KITADA SARUGGA 店内

## ■今後に向けて

近年の積極的な取り組みを評価していただき、先日、経済産業省の「はばたく商店街30選」に選定していただきました。組合員一同、地方の商店街にも目を向けてもらえることをありがたく思い、たいへん励みになりました。今後の活動に向けて思いを新たにしているところです。

こうした取り組みが実って一時的でも来街者が増えていることは間違いありませんが、恒常的ににぎわいを保ち、また個店の売上の増加に結び付くかはまた別の問題です。イベントのためのイベントで終わっては意味がないので、やみくもにイベントを開催するのではなく、ブラッシュアップしながら効果的な取り組みを行う必要があります。

また、「KITADA SARUGGA」は、現在、市の委託事業を財源に運営していますが、数年後どのような形態になっているかは不透明です。せっかく整備された、「まちづくりの活動拠点」となる重要な施設ですので、今後も行政と連携しながら知恵を絞って効果的に活



はばたく商店街30選受賞

用していければと考えています。

商店街としての究極の目標は、将来的には行政に頼らずに「自立」できる商店街を構築することです。以前から考えていることですが、空き店舗が増えているなかで、商店街の魅力を向上することで出店希望者を呼び込み、さらには出店者に補助を出せるくらいになることを目指していきたい思います。

### 〔組合の概要〕

- ◇ 代表者 理事長 前田数郎（前田時計店）
- ◇ 組合員数 14人（平成28年3月31日現在）
- ◇ 主たる事業 商店街基盤整備 商店街活性化
- ◇ 組合員資格 小売商業、サービス業又はその他の事業を営む者
- ◇ 連絡先 鹿屋市北田町8-8（KITADA SARUGGA 2階）  
TEL 0994-45-6004 FAX 0994-45-6021



前田数郎理事長

Never Give Up! 元気を出そう! がんばれ中小企業

## 地域密着型の「リアル書店=街の本屋」を目指して

株式会社楠田書店 代表取締役会長  
鹿児島県書店商業組合 理事長 楠田 哲久氏



創業当時（昭和33年）の社屋

国内の景気は、都心部や大企業を中心に回復基調にあるとされていますが、地方や中小企業においては景気回復を実感できない状況にあります。

なかでも、離島においては、少子高齢化や若年層の進学・就職に伴う島外流出により人口減少が顕著であり、地域の商工業者は大変厳しい経営環境に置かれています。

今回、奄美市の楠田書店を訪問し、代表取締役会長の楠田哲久氏に、自社の取り組みや今後の展開等についてお話を伺いました。



代表取締役会長 楠田 哲久氏

### 【楠田書店の歴史】

楠田書店は昭和33年4月、私の父である楠田豊春が旧名瀬市入舟町で創業し、今年で59年目を迎えます。

元々、家業として旅館を経営しておりましたが、当時、奄美の教科書取次店が倒産し、学校に教科書が供給できない事態が発生したた

め、先代が当該会社の業務と負債を引き受ける形で書店経営を始めました。

当初は、奄美大島地区の教科書取次供給所としてスタートしましたが、昭和39年に本通り商店街（旧名瀬市末広町）の新店舗に移転し、雑誌や一般書籍を扱う総合書店となり





ました。

その後、昭和51年に本店ビルを、昭和57年に第二ビルを建設し、営業を続けてまいりましたが、平成24年、本社を創業の地である名瀬入舟町に移し、現在に至っています。

私は高校まで奄美大島で過ごし、東京の大学に進学しました。大学卒業後、大阪の自動車ディーラーに就職しましたが、その時の営業経験は今でも役に立っています。その後、教育機器などの販売を経験し、昭和47年に楠田書店に入社しました。



本社外観（奄美市名瀬入舟町）

### 【お子さまの夢を育てる】

当社では創業以来、教科書をはじめとする学校向け図書を主に取り扱っています。現在、島内にある小学校35校、中学校20校、高校3校に図書教材を納入しております。近年では、図書教材だけでなく、理科の授業で使用する実験機器や薬品、音響機器や屋外遊具まで、学校に関連するものでしたら何でも取り扱っております。今後は電子黒板やデジタル教科

書などの新しいニーズにも対応していく考えです。弊社がジャングルジムなどの入札や納品に行くと驚かれることもありますが、当社の指標である「お子さまの夢を育てる楠田書店」の実現のため、これからも書店の枠に捉われない事業活動を積極的に推進して参りたいと考えております。



昭和39年、奄美本通り商店街に移転した新店舗



楠田書店オリジナル「奄美群島全図」  
奄美群島日本復帰 60 周年を記念に制作した、奄美群島の地図です。



「奄美大島に行きたい」  
奄美大島の美しい海や山々を  
紹介するガイドブックです。  
珍しい動物たちも掲載



「奄美の食と文化」  
おなじみの料理から、ちょっと  
変わった料理まで、様々なレシピ  
を掲載。

## 【地域密着型の書店として】

当社のこだわりとして、奄美に関する書籍の品揃えが充実していることが挙げられます。フロアの一部に郷土誌のコーナーを設けておりますが、大手の書店チェーンではほとんど取り扱っていない書籍も多数置いてあります。そのため、遠方からわざわざ来店されるお客様も少なくありません。また、今年の7月から、奄美市へのふるさと納税の謝礼品として、当社の取り扱う奄美に関する書籍も選ばれております。

弊社のような街の本屋の最大の強みは地域に密着していることです。そのため、地域の歴史や文化を後世に伝え、残していくことも我々の使命だと考えています。地域密着型書店として、奄美に関する書籍のさらなる充実に努めてまいります。

## 【書店の枠に捉われない】

書店の枠に捉われない事業活動と言えば、当社は、平成18年から6年間、奄美市中央公民館及び地区公民館の指定管理者として施設の運営管理に携わりました。大手の書店チェーンが指定管理者となって公立図書館の運営に参入する動きが全国的に広がっておりますが、弊社のような街の本屋が公共施設の指定管理者になるケースは珍しく、島外からの視察が相次ぐなど当時は話題になりました。限られた経営資源の中で、サービス向上を図ることは予想以上に苦労しましたが、おかげさまで市民の皆さまからは概ね好評で、教育文化の振興や社会福祉の増進に貢献できたと自負しております。



充実した郷土誌の取扱い

## 【鹿児島県書店商業組合について】

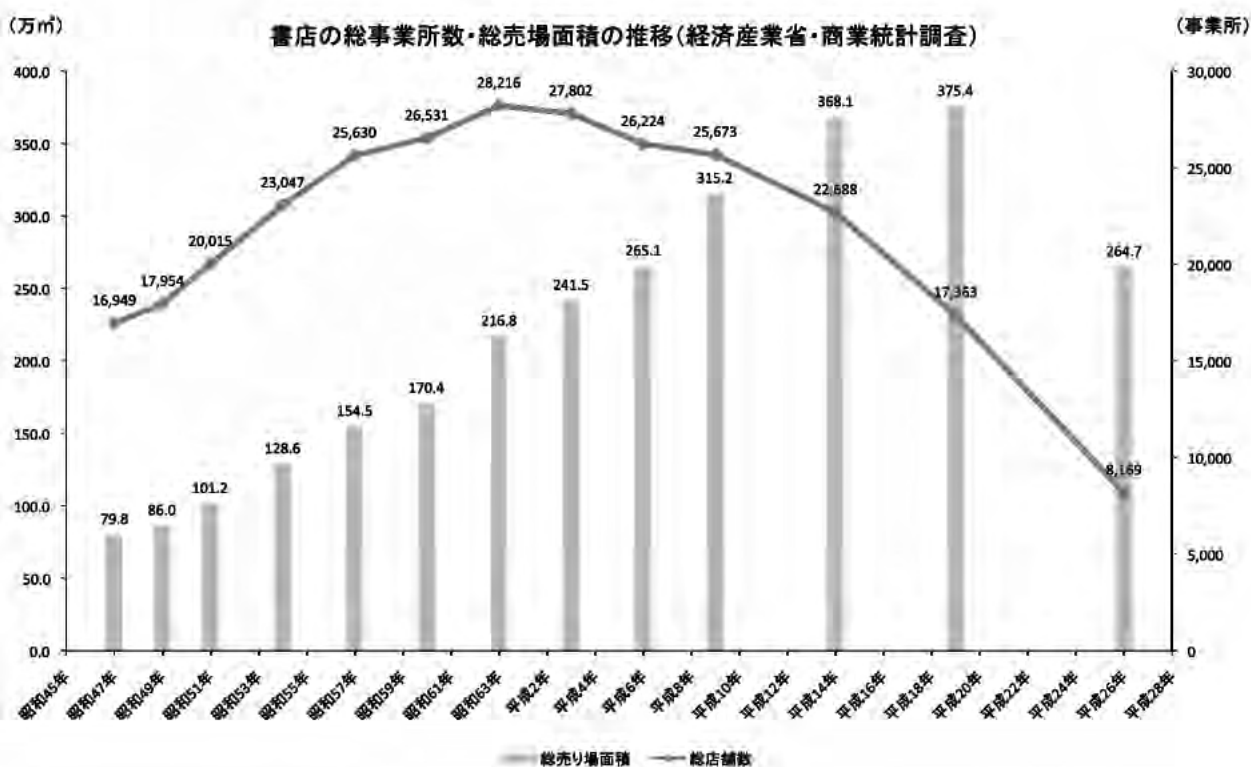
県内書店の業界団体として、長らく任意組織「鹿児島県書店組合」として活動してまいりましたが、昭和62年に「鹿児島県書店商業組合」として法人化しました。

組合では主に、組合員に対する情報提供や研修会の開催、上部団体である日本書店商業組合連合会との連絡調整などを行っています。

私は平成22年から理事長を仰せつかっておりますが、書店を取り巻く環境は、大型店の出店やネット通販の普及などにより年々厳しさを増しております。設立当時202人だった

組合員も、倒産や廃業などにより現在85人まで減少しています。

このような中、今後、組合では、個々の書店では対応が困難な課題の解決や、組合員の競争力・経営力強化に向けた支援を積極的に推進し、「街の書店の灯を消さない」をスローガンに、組合員一致団結して頑張っていきたいと考えております。



## 【これからの書店経営】

経済産業省の商業統計調査によると全国の書店の数は、昭和63年頃をピークに減少の一途を辿っています。逆に、1店舗あたりの売場面積は増加傾向にあり、書店の集約化・

大型化が進んでいることがわかります。奄美大島においても、楠田書店が創業した当時、島内に4~5社の書店があったそうですが、大型書店を除くと、現在は当社を含めて2社しか

ありません。

日本書店商業組合連合会が昨年実施した実態調査によると、8割以上の書店がここ数年で経営状態が悪くなったと回答しており、中小規模の書店はこれからも減少していくことが予想されます。一方、今後自社で取り組みたい事を聞いたところ、「地域密着化」と「外商強化」に回答が集中しました。これは、奇しくも当社が創業から一貫して取り組んできたことに他ならず、当社が約60年にわたり街

の本屋として存続することができた要因だと思います。

書店業界を取り巻く環境は非常に厳しいものがありますが、これからも、文教関係に軸足を置きつつ、地域と共存しながら、地道に、時に積極果敢に事業を展開し、地元・奄美の活性化の一助となれば幸いです。



社訓



事務所内観

## 《株式会社楠田書店》

- ◇ 設 立 昭和33年4月15日
- ◇ 資 本 金 1,000万円
- ◇ 事業概要 書籍販売
- ◇ 代 表 者 代表取締役会長 楠田哲久 代表取締役社長 楠田太平
- ◇ 所 在 地 〒894-8585 奄美市名瀬入舟町6-1
- ◇ 連 絡 先 TEL 0997-52-2631 FAX 0997-52-2634
- ◇ U R L <http://www2.synapse.ne.jp/kusuda/>

## 《鹿児島県書店商業組合》

- ◇ 所 在 地 〒892-0836 鹿児島市錦江町8-51 (鹿児島書籍(株)内)
- ◇ 連 絡 先 TEL 099-223-8401 FAX 099-224-7538
- ◇ U R L <http://kagoshimakenshoten.com/>

## ●「中小企業等経営強化法」 に関するセミナーを開催

7月26日、鹿児島市の「鹿児島サンロイヤルホテル」で、「中小企業等経営強化法と中小企業の経営力向上について」をテーマにセミナーを開催した。

7月1日より施行された本法律は、労働力人口の減少、企業間の国際的な競争の活発化等の経済社会情勢の変化に対応し、中小企業・小規模事業者等の経営強化を図るため、事業所管大臣が事業分野ごとに指針を策定するとともに、当該取組を支援するための措置等を講じることを目的としている。

本会の連携情報課 課長 坂本和俊より、「中小企業・小規模事業者等は、人材育成、コスト管理のマネジメントの向上や設備投資等、事業者の経営力を向上させるための取組内容などを記載した事業計画（「経営力向上計画」）を作成し、各事業分野の主務大臣本に計画の認定を受けることで、機械及び装置の固定資産



税の軽減（資本金1億円以下の会社等を対象に3年間半減）や金融支援等（低利融資、債務保証等）の特例措置を受けることができる。固定資産税での設備投資減税はこれまでになく、赤字企業にも大きな減税効果が期待できることが大きな特徴である。なお、固定資産税の軽減措置の対象となるものは、生産性を高める機械装置に限られる。」等の概要を説明した。質疑応答では参加者からの多くの質問が寄せられるなど、関心の高さがうかがえた。

## ●「第7回中央会青年部 ソフトボール大会」を開催

中央会青年部会（宮武秀一会長）が主催する「第7回中央会青年部ソフトボール大会」が7月23日、鹿児島市の「かごしまふれあいスポーツランド」にて、開催された。

本大会は、青年部会員相互の交流と親睦を深めるため、中央会青年部会が実施している自主事業の一つであり、今年で7回目の開催となった。

厳しい暑さの中、好プレー・珍プレーで大いに盛り上がり、優勝は、鹿児島県トラック協会青連会で前回に続く連覇となった。熱戦の結果は次のとおり。

### 【結果】

優勝：鹿児島県トラック協会青連会

準優勝：南日本新聞南仲会

第3位：鹿児島県建設業青年部会



優勝した鹿児島県トラック協会青連会のみなさん

## 商工中金 事業紹介映像の公開について

商工中金では、平成28年12月に80周年を迎えるのを機に、果たすべき役割・機能などをお伝えする事業紹介映像を制作し、商工中金ホームページの動画紹介サイトと動画サイト「YouTube」に公式チャンネルを新規開設して公開されました。商工中金が、こうした映像を制作し公開するのは今回が初めてです。

制作したのは、商工中金の業務紹介編の他、6つ支援事例編です。事例編では、中小企

業の経営課題に対する商工中金の支援を、わかりやすいストーリー仕立てで紹介しており、日本経済の成長や地域活性化のカギを握る中小企業について、ご理解していただくのに役立つ内容となっております。

今回、本誌では会社及び業務紹介編の一部映像のほか、6つの支援事例の一部映像をご紹介します。

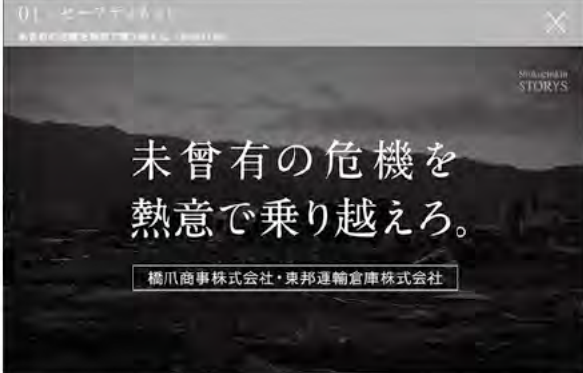
### 商工中金事業紹介映像サイト

<http://www.shokochukin.co.jp/syoukai/>

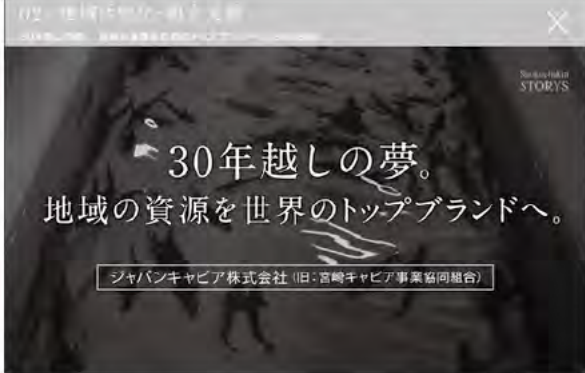
### 商工中金 業務紹介編



**支援事例**



**【セーフティネット】**  
橋爪商事株式会社(岩手県大船渡市)



**【地域活性化支援】**  
ジャパンキャビア株式会社(宮崎県宮崎市)



**【ものづくり企業支援】**  
菊池歯車株式会社(栃木県足利市)



**【海外展開支援】**  
大裕鋼業株式会社(大阪府堺市)



**【再生支援】**  
前田製管株式会社(山形県酒田市)



**【女性躍進・地公体施策との連携】**  
株式会社大東紙工業(愛知県春日井市)



次の文章は、組合の経済事業について述べたものである。文中の[            ]の中に、①～⑤は下記語群のア～コの中から、⑥～⑩は下記語群のア～サの中から最も適切な語句を選び、その記号を回答用紙の回答欄に記入しなさい。

1. 共同事業の運営に当たり、組合事業の利用については、組合の主旨から組合員の利用が原則であり、組合員以外の者に対する[ ① ]パーセントまでの利用供与は、あくまで施設に余裕があり組合員の利用に支障がない場合に限り認められることに留意する。

2. 共同販売事業の形態として、[ ② ]方式とは、組合員が組合に対して売り値や売り先などを指定する場合で、総合販売方式とは、組合員の製品を組合が委託なり買い取りなどで引き取ったうえで、組合自体の商品として販売する場合である。

3. 共同購買事業において、在庫管理の方法としては一般に3通りの方法がある。そのうち[ ③ ]方式は、在庫量がある程度まで下がると、自動的に一定量だけ補充の発注をし、在庫高をあらかじめ計画された最大最小量の中に維持しようとする方式である。

4. 共同受注事業として組合が一括受注を行う場合は、代金は[ ④ ]で決済する。

5. 物品又は役務を受注しようとする官公需適格組合の証明基準についてみると、組合事務局に常勤役職員が[ ⑤ ]名以上いることが要件の一つとされている。

6. 組合は、[ ⑥ ]に定めている金融機関に対し、組合員の債務を保証し、委任を受けて、[ ⑦ ]を代行することができる。

7. 組合が貸付の可否を決定する際には、申し込まれた資金の必要性、妥当性と[ ⑧ ]、担保力を総合的に勘案するよう留意する。申込金額が現在の業容比過大であるとか[ ⑧ ]に懸念がある場合は減額査定を行うこともある。

8. 主な担保権として法律によって認められるものとして、[ ⑨ ]、質権があり、判例によって認められているものとして[ ⑩ ]がある。

〔①～⑤の語群〕

ア. 組合	イ. 定期発注	ウ. 個別販売	エ. 5	オ. 20
カ. 組合員	キ. 2	ク. 定量発注	ケ. 3	コ. 1

〔⑥～⑩の語群〕

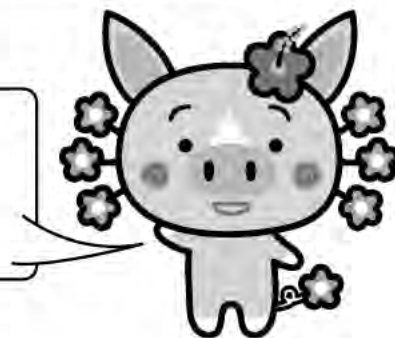
ア. 求償権	イ. 返済能力	ウ. 取引歴	エ. 抵当権
オ. 信用調査	カ. 譲渡担保権	キ. 定款	ク. 債権の取立
ケ. 取引金融機関	コ. 借地権	サ. 理事会議事録	



## 第29回

# 「組合事務所等の固定資産税の非課税措置」 について

組合事務所等については、固定資産税が非課税になると聞きましたが、詳しく教えてください。



## はい!お答えします!



- ◆ 地方税法第348条第4項によると、中小企業組合（企業組合や信用協同組合は除く）が所有し、かつ使用する事務所及び倉庫については、固定資産税を課することができない旨規定されております。
- ◆ 「事務所及び倉庫」とは、事務所や倉庫の建物を指し、その敷地については非課税措置を受けることができません。
- ◆ 仮に、1つの建物の一部が事務所又は倉庫として使用されている場合には、原則として事務所又は倉庫として使用されている部分の床面積とその他の用に供される部分の床面積に按分し、課税部分の課税標準を決定するのが適当とされています。
- ◆ 現に固定資産税が賦課されているかについては、市町村からの通知書等でご確認ください。

詳しいことは、中央会指導員に相談してほしいが～



製造業

【食料品(味噌醤油製造業)】

昨年に比べ4月、5月はめんつゆ類を中心に良かったが、6月に入り出荷が鈍くなってきた。梅雨に入ったことと熊本地震による観光客の減少などが大きな要因と考えられる。

【食料品(酒類製造業)】

(平成28年3月分データ)

(単位kℓ・%)

区分	H27.6	H28.6	前年同月比	
製成数量	9,067.0	4,900.7	54.0%	
移出 数量	県内課税	3,379.8	3,713.2	109.9%
	県外課税	6,409.4	5,936.2	92.6%
	県外未納	3,329.6	2,962.5	89.0%
在庫数量	231,767.4	225,673.0	97.4%	

【食料品(漬物製造業)】

6月は例年売上低迷月だが、昨年よりは良かった。土産品関係は地震の影響で平月変わらず悪い。

【食料品(蒲鉾製造業)】

梅雨入りで雨の日が多く、また熊本震災の影響もあり、観光客が減少し、土産用の売上が非常に悪かった。日配品の売上は変わらないが、全体で見ると18%のマイナスとなった。震災の影響から早く正常時に戻ることを願っている。原材料のすり身は20~30円/kg程度の値下げとなった。原材料が値下りしても、商品の売上減少分を補完するまでに至らない現状である。

【食料品(鯉節製造業)】

原料の価格は昨年の同時期(4.5kgの商品:158~168円/1kg当り)より10円安い状況であったが、先月まで原料が高値で推移した分、今月は在庫も多い状況であった。雇用人員も増員したため苦しい状況であった。

【食料品(菓子製造業)】

熊本地震の影響で、観光客が減少しているのに加え、梅雨で客足が減ったと思われる。

【食料品(茶製造業)】

共同販売実績は前年同月比売上高107%であった。

【繊維工業(本場大島紬織物製造業)】

生産実績(手織)は、平成28年6月463反(前年同月比-80反)であった。

【木材・木製品】

梅雨末期の長雨続きと需要の低迷で原木丸太の入荷は激減して、市売り価格も湿っぽいものとなった。製材製品についても動きが停滞気味で価格も弱含み横這いの有様であり、在庫量も少ない状態である。素材・製品共に梅雨明けに期待した

いところであるが、現状では多くを望めないとの業界展望がもっぱらである。

【木材・木製品】

年明けに1ドル120円だった為替が4月には110円割れし、イギリスのEU離脱決定を受けて一時100円割れとなり、円高基調が今後も続くものと予想される。消費税増税の延期による国内新築需要の先細り懸念が拭えず、建材販売の収益力は落ち込んでいる。今後、円高基調の振興により木材関連産業のデフレ圧力が再び増すことが懸念される。

【窯業・土石製品(生コン製造業)】

出荷量92,455立米(対前年比109.7%)。特に減少した地域は、川薩、大隅、種子島、屋久島、奄美南部、沖永良部であった。特に増加した地域は、鹿児島、串木野、宮之城、出水、始良伊佐、垂水桜島、南隅、奄美大島、甑島、喜界島であった。官公需39,476立米(対前年比108.5%)、民需52,979立米(対前年比110.7%)。対前年同月比で100%を超えたのが平成26年10月以来であった。内容を見ると官公需が対前年同月比で100%を超えたのと同時期であり、本県にとって出荷量の増減が官公需次第であるかが判る。

【窯業・土石製品(コンクリート製)】

6月度の出荷トン数は4,024トンで前年同月比100.0%となった。始良地区は前年度同月比51.7%となったが、他地区は前年度同月並みもしくは若干増加した。今年度累計では若干前年同月を下回っている。今後の出荷増に期待したい。

【鉄鋼・金属(機械金属工業)】

明るい兆しは見られない。

【畳製造業】

組合員の仕事の状況は非常に悪くなっている。それに加えて県外からの進出があり、価格が下がっているのが現状である。

【印刷業】

いまだ余震が続いている熊本だが、滞っていた流通も通常に戻りつつあり、業界の様子も安定してきているように見受けられる。7月の選挙は、印刷業界にとって一種特需的な意味合いもあり不況下におけるカンフル剤と言えるかもしれない。

【卸売業】

熊本地震以降、観光業への打撃や生産活動の弱含みから、需要の一層の落ち込みが見られ、売り上げは減少。一方で在庫は増加。建材関連では、復旧支援活動に伴い人手不足感が強まっている。英国のEU離脱が個人消費に及ぼす影響など、先行き懸念もあり、全国的に前年同月と比べ景況感は悪化している。地域振興、特にダメージが大きい観光業や中小企業に対する政策を望む声が多い。



# 非 製 造 業

## 【燃料小売業 (LPガス協会)】

7月積みの原料価格は、前月比35ドルのマイナスとなり、久しぶりに300ドルを割り込む結果となった。夏場へ向けて暖房需要の減少及び原料価格が下落基調にあるため、その影響によるものと思われる。このため小売販売価格は低下状況にある。

## 【中古自動車販売業】

梅雨に入り来店客も少なくなり非常に厳しい。今後夏場に向けて更に厳しい状況になるのではないかと心配している。三菱・スズキ等の燃費不正問題により新車の売れ行きが鈍っており、玉不足に陥るのではと懸念される。

## 【青果小売業】

前月比94.86%、前年同月比103.42%であった。

## 【農業機械小売業】

農林水産省は平成25年11月に「農業女子プロジェクト」を発足したが、メンバーは設立から10倍以上に増え47都道府県すべてに誕生し、20代～60代まで幅広い年代が参加するなど広がりを見せている。農業女子を「知ってもらおう」から「深く理解し共感しあえる」方向へ取り組んでいる。

## 【石油販売業】

原油市況 (原油為替) は、イギリスのEU離脱問題で不安定な動きを見せた。石油元売の仕切価格は5月に続いて値上がりとなり、小売業界も応分の値上げとなった。その間、若干マージンは回復基調を示したものの、天候不順で伸びは打ち消された。これからのドライブシーズンに期待したい。

## 【商店街 (霧島市)】

商店街の売上動向は前年比で同等のようだった。組合や通り会連合会などと連携して行っているFMきりしまが6月27日に開局3周年を迎え、特別番組を放送した。日頃から国分地区中心商店街のPRや組合ポイントカード加盟店情報を放送し、中心商店街の活性化を担っている。また、3回目の開催となる「国分まちゼミ」が8月から9月にかけて開催される予定である。まちゼミのチラシを市の広報誌へ折込んでいただけることとなり、6月はチラシ作りに取り組んだ。市役所のロビーでの展示PRなどの支援も受け、行政が関心を持ち始めたように思われる。

## 【商店街 (薩摩川内市)】

良い話がない。

## 【商店街 (鹿児島市)】

6月19日に市の補助金を活用した第2回中央駅周辺がんばる商店街フェスタを開催した。アーケード内でサンパカーニバルを行い、人手は多かったが、当日大雨だったため転倒による怪我等を懸念し高齢者は外出を控えたようであった。また8月初旬には、商店街の夏の感謝祭を実施予定である。今後再開が予定されているが、開発中は商店街が中央駅と分断され、来街者が減少するのではと組合員は不安視しているようである。7月中旬、空き店舗に新規開業が2件 (美容業・整体) 予定されている。

## 【サービス業 (旅館業/県内)】

6月も引き続き熊本地震の影響で前年同月比での減少が続いている施設が多いようであるが、

国、県の九州観光支援旅行券の販売が非常に好調で、来月以降にはその効果が出てくるものと思われる。

## 【旅行業】

梅雨の時期はあまり大きな動きはないが、熊本地震の影響で九州新幹線が臨時ダイヤでの運行となりJR利用客は減少した。しかし、航空機利用の東京ディズニーリゾートやUSJは相変わらず多く、今年はサミットが行われた伊勢志摩の問い合わせも多数寄せられた。鹿児島県独自で、熊本地震復興支援を目的として発売した鹿児島お得旅事業は人気が高く、発売開始30分で助成金予算を消化できた。また、国の支援予算が8月以降にも予定されており、夏休みに向け増客に期待している。前年同月比87.74%。代表者の変更が2社あった。

## 【建築設計監理業】

県・各市町村議会も終わり、いよいよ新年度の発注も本格化してくる。熊本地震の影響により、民間マンション等の耐震関連や外壁落下対策等の問い合わせも多くなっている。特に、知事選以降の発注に期待したい。

## 【自動車分解整備・車体整備業】

一部の事業所で忙しいところがあるが、全体的には暇な状況が続いている。

## 【電気工事業】

6月に入り、官庁工事が出てきているが、まだ全体的には忙しいとまでは言えず、民間工事 (ビル・住宅・工場) もマンション工事が散見される程度である。

## 【造園工事業】

組合で市が新設する公園の指定管理者を受注できたため、5年間組合員への公園の管理業務を提供できることとなった。これで県と市一つずつ指定管理者の認定を受けることとなり、造園業界への注目度、評価が上がるのではと考えている。

## 【管工事業】

梅雨の影響もあり、工事の進捗率が悪い現場が散見された。

## 【建設業 (鹿児島市)】

公共事業の発注が中々行われず、7・8月の夏枯れ状態になるのではと組合員は大変心配している状況である。鹿児島の基幹産業である建設業界が発展するよう発注機関には是非ご配慮をお願いしたい。

## 【貨物自動車運送業】

6月に入り、燃料価格は少しずつ上がってきている。また、鹿児島市においては、官公需関係の入札があったが、大手企業の低価格の落札で、非常に厳しい状況であった。

## 【運輸業 (個人タクシー)】

雨の日が多く少し期待外れではあったが、5月に比べると改善した。

## 【運輸・倉庫業】

後半は長雨の影響で野菜の出荷が止まり、また一般貨物の荷動きも少なかった。燃料価格は若干値上がり傾向である。

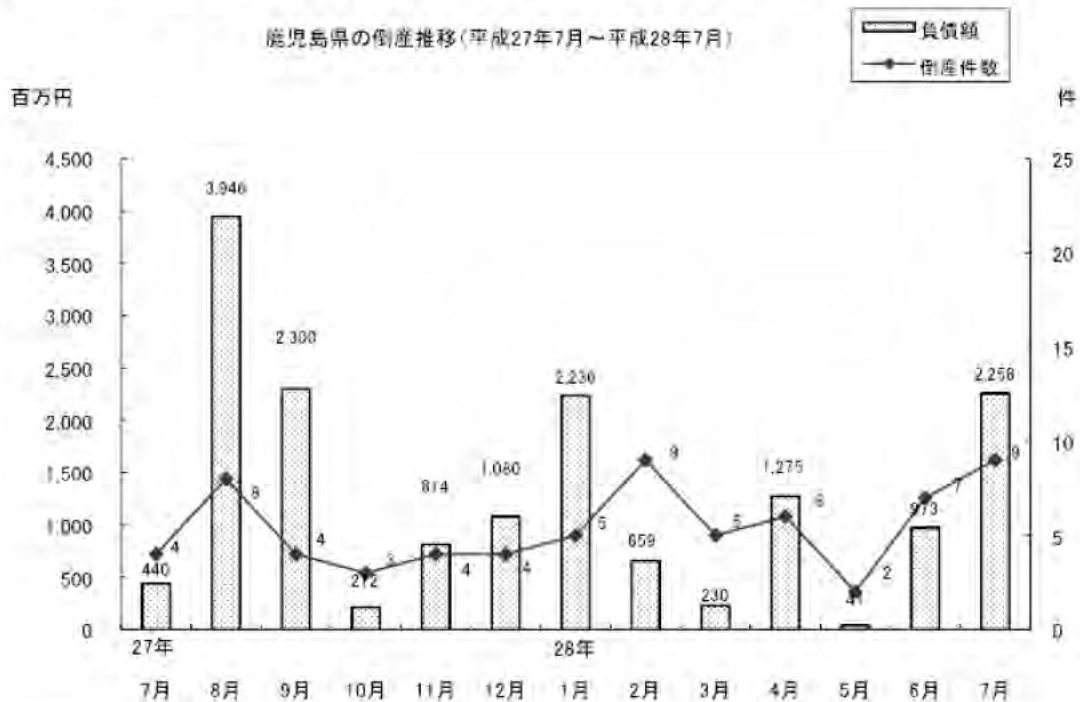
# 平成 28 年 7 月 鹿児島県内企業倒産概況

(負債額1,000万円以上・法的整理のみ)  
 (株)帝国データバンク 鹿児島支店

**件数9件 負債総額22億5,800万円**

〔件数〕前年同月比4件増 〔負債総額〕前年同月比413.2%増

鹿児島県の倒産推移(平成27年7月～平成28年7月)



## ポイント

～負債総額・倒産件数ともに前年同月を上回り、いずれも2カ月連続で増加

- ・7月の倒産件数は前月より2件増加の9件であり、負債総額は12億8500万円増と大幅な増加で、今年最大となった。
- ・地域別でみると鹿児島市4件、薩摩川内市2件、南九州市1件、枕崎市1件、鹿屋市1件であった。
- ・倒産の態様は全て破産。
- ・業歴別では、9件の内、20年以上30年未満2件、30年以上5件と、業歴の長い企業の倒産が目立った。

## 【各要因別】

- ・業種別では、「建設業」3件、「製造業」2件、「小売業」1件、「サービス業」2件、「不動産業」1件。
- ・主因別では、「販売不振」8件、「その他の経営計画の失敗」1件。
- ・資本金別では「100万円以上1,000万円未満」5件、「1,000万円以上5,000万円未満」4件。
- ・負債額別では「1,000万円以上5,000万円未満」4件、「5,000万円以上1億円未満」1件、「1億円以上5億円未満」3件、「10億円以上」1件。
- ・態様別では、「破産」9件。
- ・業歴別では、「5年以上10年未満」1件、「10年以上15年未満」1件、「20年以上30年未満」2件、「30年以上」5件。
- ・地域別では、「鹿児島市」4件、「北薩地区」2件、「南薩地区」2件、「大隅地区」1件。

## 【今後の見通し】

7月の倒産件数は9件となり、内5件が負債額1億円未満だったが、E(株)(負債額15億1,100万円)の大型倒産が発生し、負債総額22億5,800万円と今年最大となった。

帝国データバンク発表の「TDB景気動向調査」によると、7月の鹿児島県の景気DIは39.5と前月より悪化した。2ヵ月振りの悪化となり、熊本地震の影響が続いているとの声を反映した形となった。

日本銀行鹿児島支店発表の2016年5月の鹿児島県内金融機関の預金残は前年比1.4%増、貸出金は同5.1%増となり前年を上回った。西日本建設業保証鹿児島支店発表の2016年6月の公共工事請負金額は前年比28.1%増だった。九州経済研究所発表の2016年6月の主要ホテル旅館宿泊客数は前

年比11.7%減、主要観光施設入場者数は前年を下回る施設が多く見られた。

倒産件数、負債総額ともに2ヵ月連続で増加し、前年同月を上回るペースとなっている。倒産の主要因は9件の内8件が「販売不振」であり、これまで倒産予備軍と言える企業の倒産が表面化した印象である。また、大型倒産となったE(株)は熊本地震の影響を受けた形であり、(有)Kは同社の連鎖倒産となり、2社の負債額が総額を押し上げた。観光業界では一部持ち直しの動きも見られ、公共投資、民間投資も前年を上回っているものの、個人消費に伸びは見られず、熊本地震の影響がまだ続くようであれば、倒産件数、負債総額ともに増える可能性を孕んでいる。

## 平成28年7月企業倒産状況(法的整理のみ)

企業名	業種	負債総額 (百万円)	態様
(有)H	土木工事	44	破産
(株)T	建具工事	45	破産
(株)S	人材派遣	18	破産
(株)S	不動産賃貸	100	破産
(有)K	漬物製造	70	破産
E(株)	プラスチック成形、金型製作ほか	1,511	破産
(有)K	電子部品組み立て加工	240	破産
(有)O	菓子小売	10	破産
(株)N	建築工事	220	破産
		9件	22億5,800万円

# 中央会関連主要行事予定

## 第58回中小企業団体九州大会

- 開催日 平成28年9月8日(木)
- 場 所 「鹿児島市民文化ホール」  
(鹿児島市与次郎二丁目3-1)
- 大会テーマ  
**「組合と共に明日を拓く！  
～九州はひとつ、復興へ共に挑戦～」**
- 大会スケジュール(第1ホール)  
第一部 13:00～13:30  
主催者挨拶、表彰、震災復興関連案内など  
第二部 13:40～14:40  
大会名誉会長・開催市長挨拶・議事など  
第三部 15:00～  
九州大会記念講演会



### 「星野リゾートの組織論 ～勝ち続ける組織への挑戦～」

星野リゾート 代表 星野佳路氏

青年部の集い(サンロイヤルホテル) 17:30～

九州大会特設サイト  
<http://58th-kyusyu-taikai.jimdo.com/>

## ものづくり補助金成果事例発表会 ものづくりフォーラム2016

- 開催日 平成28年9月8日(木)
- 開催場所 「鹿児島市民文化ホール」  
(鹿児島市与次郎二丁目3-1)
- スケジュール  
10:00～16:30(エントランスホール)  
ものづくり・経営革新展示コーナー  
10:30～12:00(第二ホール)  
ものづくりセミナー



### 宇宙開発に“夢”を託す 北の町工場

株式会社植松電機  
専務取締役 植松 努氏

ものづくりフォーラム特設サイト  
<http://mono-kagoshima.jimdo.com/>

## 平成28年9月

8日(木)	第58回中小企業団体九州大会 ※ 詳細は左記に記載
8日(木)	ものづくり補助金成果事例発表会 ものづくりフォーラム2016 ※ 詳細は左記に記載

## 第68回中小企業団体全国大会

- 開催日 平成28年10月19日(水)
- 開催地 石川県
- 開催場所 いしかわ総合スポーツセンター  
(石川県金沢市稚日野町北222)
- テーマ 「団結は力 見せよう組合の底力!」
- 参加料 6,000円

《企画旅行のご案内》

■日 程 10月18日(火)～10月20日(木)

■料 金 130,000円

※ 多数の参加をお待ちしております。

## P00 組合のスペシャリストを目指そう! ～中小企業組合士試験問題にチャレンジ～ の解答～

- ①オ ②ウ ③ク ④ア ⑤コ  
⑥キ ⑦ク ⑧イ ⑨エ ⑩カ

表紙・本文中で登場する  
ぐりぶー&さくらとその子供達は  
鹿児島県のPRキャラクターです♪

©鹿児島県ぐりぶー・さくら#545



# 8

2016 第734号

## 中小企業かごしま (平成28年度 活性化情報第2号)

発行人 鹿児島県中小企業団体中央会 会長 小正芳史  
〒892-0821 鹿児島県名山町9番地1号 県産業会館5階  
TEL 099-222-9258 FAX 099-225-2904

HP <http://www.satsuma.or.jp/>

印刷所 株式会社イースト朝日



